

平成18年3月期 第3四半期(9ヵ月累計)財務・業績の概況(連結)[米国会計基準]

上場会社名	株式会社 クボタ	上場取引所	東 大
コード番号	6326	本社所在都道府県	大阪府
(URL)	http://www.kubota.co.jp/)		
代表者	役 職 名 代表取締役 社長 氏 名 幡掛 大輔	TEL	大阪 : (06)6648-2389 東京 : (03)3245-3050
問い合わせ先責任者	役 職 名 秘書広報部長 氏 名 松木 弘志		
米国会計基準採用の有無	有		



1. 四半期情報の作成等に係る事項

①最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

②連結及び持分法適用の異動の有無 : 有

連結子会社数	123社	(新規)	5社	(除外)	3社
持分法適用関連会社数	25社	(新規)	1社	(除外)	5社

2. 平成18年3月期第3四半期(9ヵ月累計)財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

[百万円未満を四捨五入表示]

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	740,509	11.6	89,571	24.8	113,424	44.1
17年3月期第3四半期	663,595	7.2	71,767	360.8	78,736	294.5
(参考)17年3月期	983,226		92,299		161,561	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	65,270	△ 4.8	49	99	49	33
17年3月期第3四半期	68,590	858.4	51	61	50	18
(参考)17年3月期	117,901		89	11	86	83

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しています。

当第3四半期累計(2005.4.1～2005.12.31)の売上高は、前年同期比11.6%増加して7,405億円となりました。国内市場では、内燃機器関連部門、産業インフラ部門および環境エンジニアリング部門の売上が増加しました。内燃機器関連部門では、農機・エンジンおよび建設機械がともに売上を伸ばし、特に建産機メーカー向けエンジンが伸張しました。産業インフラ部門では、事業統合などにより合成管の売上が拡大したほか、設備投資需要の拡大を背景に、産業用鋳物・素材の売上が大きく増加しました。環境エンジニアリング部門では、上下水エンジニアリング、環境リサイクルが増収となりました。「その他」部門では、自販機や電装機器の売上が増加しましたが、当期初に子会社を売却した影響などにより、部門全体では減収となりました。これらの結果、国内売上は前年同期比4.5%増の4,195億円となりました。

他方、海外市場では、内燃機器関連部門の売上が大きく伸張しました。主力のトラクタは、北米で堅調な売上を記録したほか、新機種が好評だった欧州や成長著しいタイなどでも大幅な増収を記録しました。建設機械は、世界的な需要の増大とシェア・アップ達成により、売上を飛躍的に増加させました。また、エンジンも北米・欧州で順調に売上を伸ばして増収を確保しました。さらに、産業インフラ部門でも、ダクタイル鉄管や産業用鋳物・素材の売上が増加したため、海外売上全体では前年同期比22.4%と大幅増の3,210億円となりました。

当第3四半期累計の営業利益は、前年同期比24.8%増加して896億円となりました。内燃機器関連部門を中心とする増収や、官公需関連事業を中心とするコストダウン・固定費削減、年金費用の減少によって原材料価格上昇などの減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。税金等調整前純利益は、営業増益に、その他の収益の増加が加わったため、前年同期比44.1%と大幅に増加して1,134億円となりました。その他の収益の増加は、本年10月の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発足に伴い、当社が保有する(旧)株式会社UFJホールディングス株について有価証券交換益(159億円)が計上されたことによるものです。

当第3四半期累計の純利益は、前年同期比4.8%減少して653億円となりました。税金等調整前純利益が大幅に増加したにもかかわらず純利益が減少したのは、前年同期の法人所得税が赤字子会社の整理決定に伴う税効果の発生により、著しい少額になっていたことによるものです。

なお、アスベスト健康被害につき、当社は平成17年6月30日付開示『アスベスト(石綿)健康被害に関する当社の取組みについて』において表明した基本的な考え方に則り、旧神崎工場周辺住民の石綿疾病(中皮腫)患者の方々および中皮腫で亡くなられたの方々に対するお見舞金(弔慰金)の支払いをおこなってきました。さらに当社は、平成17年12月26日付開示『旧神崎工場周辺の石綿健康被害への対応について』において、上記のお見舞金制度に代わる、さらに踏み込んだ新たな対策を検討していくことを表明しました。この対策にかかる費用を含め、今後発生するアスベスト健康被害関連費用については、現時点で金額を合理的に見積ることが困難であるため、引当金の計上は行っておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	1,354,982	584,720	43.2	447	17
17年3月期第3四半期	1,216,948	442,680	36.4	337	84
(参考)17年3月期	1,193,056	481,019	40.3	369	90

総資産は、前年同期比1,380億円(11.3%)増加して1兆3,550億円となりました。資産では、売上の拡大に伴い売掛金、短期金融債権などの流動資産が増加したほか、投資有価証券の時価評価額の拡大などにより投資及び長期金融債権も大幅に増加しました。また、有形固定資産も増加しましたが、その他の資産は年金代行返上の実施に伴う長期繰延税金資産の取崩しにより大幅に減少しました。負債では、流動負債が増加しましたが、固定負債が大幅に減少したため、負債全体は減少となりました。流動負債では、社債償還などにより一年内返済予定の長期債務が減少し、買掛金などが増加しました。固定負債では、投資有価証券の時価評価額の拡大により長期繰延税金負債が増加し、長期債務も増加しましたが、年金代行返上により未払年金等が大きく減少しました。一方、資本は、転換社債の株式転換分の資本繰入、当期純利益の計上および有価証券未実現益を中心とするその他の包括損益累計額の拡大により大幅に増加しました。

前期末(平成17年3月末)比では、総資産は1,619億円(13.6%)増加しました。資産では、売上の拡大により流動資産、投資及び長期金融債権などが増加しましたが、その他の資産は減少しました。負債では、流動負債が減少しましたが、長期繰延税金負債の増加などにより固定負債が増加したため、負債全体では増加となりました。負債の内、有利子負債の総額は短期・長期金融債権の増加に伴う資金調達の拡大により、前期末比145億円増加して3,187億円となりました。しかし、販売金融関連を除いた有利子負債は、前期末比438億円減少して1,144億円となりました。一方、資本は、純利益の積み上がりや有価証券未実現益の増大などにより充実が進み、株主資本比率は前期末比2.9ポイント上昇して43.2%に達しました。

○添付資料

四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表、(事業の種類別)セグメント情報、連結部門別売上高

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社が平成17年11月4日の中間決算発表時に公表しました平成18年3月期の業績予想を下記の通り修正いたします。

(1) 連結業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	1,040,000	132,000	75,000
今回修正予想(B)	1,060,000	136,000	77,000
増減額(B-A)	20,000	4,000	2,000
増減率(%)	2%	3%	3%
前期(平成17年3月期)実績	983,226	161,561	117,901

(参考) 修正後1株当たり予想純利益(通期) 58円 89銭

(2)単独業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	689,000	64,000	40,000
今回修正予想(B)	699,000	70,000	44,000
増減額(B-A)	10,000	6,000	4,000
増減率(%)	1%	9%	10%
前期(平成17年3月期)実績	675,431	64,733	43,186

(参考) 修正後1株当たり予想純利益(通期) 33円 64銭

(3)修正の理由

当期の連結売上高は、内燃機器関連部門の海外売上が拡大基調を継続していること、産業インフラ部門で国内外の売上が堅調に推移していることなどから、中間決算時の業績予想から200億円増加して10,600億円となる見込みです。税引前利益は、前回発表比40億円増加の1,360億円、純利益は同じく20億円増加の770億円となる見通しです。

単独業績予想も、連結業績同様見直しを行い、前回発表から売上高を100億円、経常利益を60億円、当期純利益を40億円、それぞれ増額修正しております。

なお、修正後1株当たり予想純利益(通期)は、当第3四半期末現在の発行済株式数を用いて算定しています。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。